

「人を大切に」する経営「体験談を紹介」

中小機構 経営活性化セミナー開催

中小機構関東本部は10月6日、日本電子回路工業会と共催で、「経営活性化セミナー」を東京都杉並区の回路会館で開いた。同工業会会員を対象としたセミナーで、講師は「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」中小企業庁長官賞など数々の受賞実績を持つ日本レーザー(東京都新宿区)の近藤宣之代表取締役社長。写真が「企業に活力を生むダイバーシティ経営」と題して、数々の苦境を乗り越えて22年間連続黒字を達成している独自の経営哲学などを語った。



近藤社長は平成6

年、親会社から債務超過に陥っていたレーザー技術商社の日本レーザーの社長に就任。そこから「人を大切にしなければ企業としての価値がない」とのポリシーのもと、数々の改革を実行する。顧客だけでなく、社員にとっても価値ある会社になるため、ユーザー第一、顧客一件一件へのソリューション提供などに加え、社員に対しては雇用確保を約束。折からの円高もあって、「就任2年目から復配した」。平成19年にはMEBO(経営陣と従業員による企業買収)を実行。全社員の経営参加

の経営参加意識を高め、「現在では無借金、自己資本比率50%の間、新卒者や妊娠・出産も含めて退職

者「ゼロ」と強調した。社員のモチベーションを高めるための人事政策では、国籍・性別・学歴・年次を問わないフェアな処遇を掲げ、「受注や粗利益など個人別の貢献度に応じた成果賞与制度を導入しているが、降格や本給ダウンはない」

「女性管理職の比率は30%」という。シニア人材についても、60歳で再雇用、65歳で再雇用し70歳まで働けるが、「80歳までの生涯雇用を目指す」とした。社内の一休感を醸成するため、パートタイムや派遣社員も参加するパーティーや社員旅行、忘年会などを会社負担で催すほか、毎週、少人数を相手に社長塾を開いて「どういう会社にしたいかなどを話している」。

現在は円安が逆風となっているが、近藤社長は「事業環境が変化しても、社員が頑張れば利益が出る構造を作るのが社長の仕事」と強調したうえで、「それが進化した日本型経営だ」と締めくくった。